

平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月21日

上場会社名 株式会社ガイアックス  
 コード番号 3775  
 (URL <http://www.gaiax.co.jp>)

上場取引所 名証セントレックス  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表執行役社長  
 問合せ先責任者 役職名 執行役経理部長

氏名 上田 祐司  
 氏名 福永 康紀  
 TEL (03)5464-0376

決算取締役会開催日 平成19年2月21日  
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月期の業績（平成18年6月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	686	—	△100	—	△97	—
18年5月期	1,159	△16.9	△323	—	△338	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年12月期	△90	—	△6,497	30	—	△16.4	△5.7	△14.2
18年5月期	△653	—	△49,212	03	—	△104.0	△25.5	△29.2

- (注) ① 期中平均株式数 18年12月期 13,873株 18年5月期 13,281株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率  
 ④ 平成18年12月期は、決算期変更に伴い7ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(1) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	1,686	506	29.9	36,360	17
18年5月期	1,712	593	34.7	42,822	17

- (注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 13,878株 18年5月期 13,870株  
 ② 期末自己株式数 18年12月期 一株 18年5月期 一株

2. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	400	△70～30	△70～30
通期	1,000	10～110	10～110

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）720円56銭～7,926円21銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間	配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他				
18年5月期	—	—	—	—	無	—	—	—	
18年12月期	—	—	—	—	無	—	—	—	
19年12月期(予想)	—	—	—	—	無	—	—	—	

## 6. 個別財務諸表等

## 財務諸表

## ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比	
		金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		433,774		543,510		109,735	
2. 受取手形		—		2,888		2,888	
3. 売掛金	※1	156,708		177,699		20,991	
4. 有価証券		300,008		—		△300,008	
5. たな卸資産		—		19,985		19,985	
6. 前渡金		110		—		△110	
7. 前払費用		10,053		8,726		△1,327	
8. 短期貸付金		21,461		1,921		△19,539	
9. 関係会社貸付金		185,000		200,000		15,000	
10. 未収入金	※1	37,383		3,951		△33,431	
11. 繰延税金資産		—		24,861		24,861	
12. その他		3,751		12,044		8,293	
貸倒引当金		△1,136		△1,033		103	
流動資産合計		1,147,115	67.0	994,557	59.0	△152,557	
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		10,496		10,496			
減価償却累計額		2,003	8,492	2,794	7,702	△790	
2. 工具、器具及び備品		118,660		119,825			
減価償却累計額		65,849	52,810	78,080	41,744	△11,066	
有形固定資産合計			61,303		49,446	△11,856	2.9
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア		106,291		109,540		3,248	
2. ソフトウェア仮勘定		41,160		66,202		25,042	
3. のれん		61,200		44,000		△17,200	
無形固定資産合計			208,651		219,742	11,091	13.0
(3)投資その他の資産							
1. 関係会社株式		216,330		335,778		119,448	
2. 投資有価証券		14,500		12,894		△1,606	
3. 長期貸付金		1,096		320		△776	
4. 長期前払費用		33,521		42,777		9,256	
5. 保証金		30,432		30,668		236	
貸倒引当金		△3		△0		2	
投資その他の資産合計		295,877	17.2	422,438	25.1	126,561	
固定資産合計		565,832	33.0	691,628	41.0	125,795	
資産合計		1,712,947	100.0	1,686,185	100.0	△26,762	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		35,214		43,977		8,762	
2. 短期借入金		200,000		125,000		△75,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金		66,324		66,324		—	
4. 1年内償還予定の社債		120,000		177,500		57,500	
5. 未払金		22,726		14,491		△8,234	
6. 未払費用		41,840		46,336		4,495	
7. 未払法人税等		2,699		3,252		552	
8. 未払消費税等		—		8,520		8,520	
9. 前受金	※1	63,600		96,417		32,817	
10. 預り金		144,997		139,517		△5,480	
11. その他		52		—		△52	
流動負債合計		697,456	40.7	721,337	42.8	23,881	
II 固定負債							
1. 長期借入金		86,548		50,636		△35,912	
2. 社債		335,000		407,500		72,500	
固定負債合計		421,548	24.6	458,136	27.2	36,588	
負債合計		1,119,004	65.3	1,179,473	69.9	60,469	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		738,575	43.2	738,975	43.8	400	
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		375,652		376,052			
資本剰余金合計		375,652	21.9	376,052	22.3	400	
3. 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△520,284		△610,421			
利益剰余金合計		△520,284	△30.4	△610,421	△36.2	△90,137	
株主資本合計		593,943	34.7	504,606	29.9	△89,337	
II 新株予約権							
純資産合計		593,943	34.7	506,712	30.1	△87,231	
負債純資産合計		1,712,947	100.0	1,686,185	100.0	△26,762	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,159,012	100.0	686,079	100.0	△472,932
II 売上原価			844,144	72.8	392,940	57.3	△451,204
売上総利益			314,867	27.2	293,139	42.7	△21,728
III 販売費及び一般管理費	※2		638,445	55.1	393,610	57.4	△244,835
営業損失			△323,577	△27.9	△100,470	△14.7	223,106
IV 営業外収益							
1. 受取利息			702		4,111		
2. 出向者収入			1,939		—		
3. 経営管理料	※1		23,400		8,358		
4. その他			930	2.3	1,610	2.1	△12,891
V 営業外費用							
1. 支払利息			2,178		3,049		
2. 社債利息			657		1,426		
3. 社債発行費			5,884		5,146		
4. 新株発行費			13,840		—		
5. 支払保証料			—		1,012		
6. 公開関連費			18,080		201		
7. その他			998	3.6	6	1.6	△30,796
経常損失			△338,245	△29.2	△97,232	△14.2	241,012
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益			3,619		105		
2. 前期損益修正益			—	0.3	4,000	0.6	486
VII 特別損失							
1. 契約違約金			—		7,425		
2. 減損損失	※3		137,765		—		
3. 前期損益修正損	※5		15,000		—		
4. 有価証券評価損			25,000		—		
5. 子会社株式評価損	※4		128,320		9,428		
6. 投資有価証券評価損			4,000	26.8	1,606	2.7	△291,627
税引前当期純損失			△644,712	△55.7	△111,586	△16.3	533,126
法人税、住民税及び 事業税			530		3,412		
法人税等調整額			8,356	0.6	△24,861	△3.2	△30,335
当期純損失			△653,598	△56.3	△90,137	△13.1	563,461

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成17年5月31日残高	512,375	17,302	17,302	133,314	662,991	662,991
事業年度中の変動額						
新株の発行	226,200	343,700	343,700		569,900	569,900
当期純損失				△653,598	△653,598	△653,598
子会社取得による増加高		14,650	14,650		14,650	14,650
事業年度中の変動額合計	226,200	358,350	358,350	△653,598	△69,048	△69,048
平成18年5月31日残高	738,575	375,652	375,652	△520,284	593,943	593,943

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

(千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
平成18年5月31日残高	738,575	375,652	375,652	△520,284	593,943	—	593,943
事業年度中の変動額							
新株の発行	400	400	400		800		800
当期純損失				△90,137	△90,137		△90,137
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						2,105	2,105
事業年度中の変動額合計	400	400	400	△90,137	△89,337	2,105	△87,231
平成18年12月31日残高	738,975	376,052	376,052	△610,421	504,606	2,105	506,712

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	—	仕掛品 個別法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1) 建物 定額法(附属設備を除く) (2) その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～15年 無形固定資産 (1) ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間に基づく 定額法によっております。 (2) のれん 5年間の定額法	有形固定資産 (1) 建物 同左 (2) その他 同左  無形固定資産 (1) ソフトウェア(自社利用分) 同左  ソフトウェア(市場販売目的) 残存有効期間(最長3年)に基づく 定額法によっております。 (2) のれん 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理 (2) 社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	—	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は137,765千円増加しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は593,943千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前事業年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」「未収入金」は、当期末において資産の総額の100分の 1 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は2,823千円、「未収入金」は3,871千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。</p> <p>未収入金 24,570千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。</p> <p>売掛金 20,568千円 前受金 87,500千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)									
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの経営管理料 23,400千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 42,916千円 給与及び手当 250,726千円 法定福利費 40,731千円 地代家賃 23,477千円 業務委託費 77,887千円 減価償却費 12,565千円 なお、販売費に属する費用の割合は3%、一般管理費に属する費用の割合は97%であります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。当事業年度において減損の要否の判定を行った結果、コミュニティ事業の一部に陳腐化及び収益性が低下しているソフトウェア等が発生しているため減損損失137,765千円を計上いたしました。その内訳はソフトウェア107,259千円、長期前払費用30,505千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>コミュニティ事業用</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>コミュニティ事業用</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.83%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 子会社株式評価損については、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから子会社株式評価損として認識をいたしました。</p> <p>※5 前期損益修正損 過年度売上修正額</p>	場所	用途	種類	本社	コミュニティ事業用	ソフトウェア	本社	コミュニティ事業用	長期前払費用	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの経営管理料 8,358千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 36,898千円 給与及び手当 151,275千円 法定福利費 25,001千円 支払報酬 20,835千円 業務委託費 21,497千円 減価償却費 4,769千円 広告宣伝費 53,149千円 なお、販売費に属する費用の割合は13%、一般管理費に属する費用の割合は87%であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 子会社株式評価損については、設立当初の事業計画と著しく乖離したことから子会社株式評価損として認識をいたしました。</p> <p>※5 _____</p>
場所	用途	種類								
本社	コミュニティ事業用	ソフトウェア								
本社	コミュニティ事業用	長期前払費用								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)																											
—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"><thead><tr><th></th><th style="text-align: center;">工具器具及び 備品</th><th style="text-align: center;">合計</th></tr><tr><th></th><th style="text-align: center;">(千円)</th><th style="text-align: center;">(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,100</td><td style="text-align: right;">6,100</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">305</td><td style="text-align: right;">305</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">5,795</td><td style="text-align: right;">5,795</td></tr></tbody></table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"><tbody><tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">1,153千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">4,647千円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,801千円</td></tr></tbody></table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"><tbody><tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">327千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">305千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr></tbody></table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li></ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li></ul>		工具器具及び 備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	6,100	6,100	減価償却累計額相当額	305	305	期末残高相当額	5,795	5,795	1年内	1,153千円	1年超	4,647千円	合計	5,801千円	支払リース料	327千円	減価償却費相当額	305千円	支払利息相当額	29千円
	工具器具及び 備品	合計																										
	(千円)	(千円)																										
取得価額相当額	6,100	6,100																										
減価償却累計額相当額	305	305																										
期末残高相当額	5,795	5,795																										
1年内	1,153千円																											
1年超	4,647千円																											
合計	5,801千円																											
支払リース料	327千円																											
減価償却費相当額	305千円																											
支払利息相当額	29千円																											

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)及び当事業年度(自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46,702千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,577千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">463千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,740千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56,056千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">52,213千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,172千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,627千円</td></tr> <tr><td>売上加算調整額</td><td style="text-align: right;">96,621千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,877千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">278,054千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△278,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	46,702千円	貸倒損失	9,577千円	貸倒引当金	463千円	一括償却資産	1,740千円	減損損失	56,056千円	子会社株式評価損	52,213千円	有価証券評価損	10,172千円	投資有価証券評価損	1,627千円	売上加算調整額	96,621千円	その他	2,877千円	繰延税金資産小計	278,054千円	評価性引当額	△278,054千円	繰延税金資産合計	—	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">74,111千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,532千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">502千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,651千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">51,969千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,125千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,620千円</td></tr> <tr><td>売上加算調整額</td><td style="text-align: right;">85,982千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">271,192千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△246,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,861千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	74,111千円	貸倒損失	9,532千円	貸倒引当金	417千円	一括償却資産	502千円	減損損失	36,651千円	子会社株式評価損	51,969千円	有価証券評価損	10,125千円	投資有価証券評価損	1,620千円	売上加算調整額	85,982千円	その他	283千円	繰延税金資産小計	271,192千円	評価性引当額	△246,331千円	繰延税金資産合計	24,861千円
税務上の繰越欠損金	46,702千円																																																				
貸倒損失	9,577千円																																																				
貸倒引当金	463千円																																																				
一括償却資産	1,740千円																																																				
減損損失	56,056千円																																																				
子会社株式評価損	52,213千円																																																				
有価証券評価損	10,172千円																																																				
投資有価証券評価損	1,627千円																																																				
売上加算調整額	96,621千円																																																				
その他	2,877千円																																																				
繰延税金資産小計	278,054千円																																																				
評価性引当額	△278,054千円																																																				
繰延税金資産合計	—																																																				
税務上の繰越欠損金	74,111千円																																																				
貸倒損失	9,532千円																																																				
貸倒引当金	417千円																																																				
一括償却資産	502千円																																																				
減損損失	36,651千円																																																				
子会社株式評価損	51,969千円																																																				
有価証券評価損	10,125千円																																																				
投資有価証券評価損	1,620千円																																																				
売上加算調整額	85,982千円																																																				
その他	283千円																																																				
繰延税金資産小計	271,192千円																																																				
評価性引当額	△246,331千円																																																				
繰延税金資産合計	24,861千円																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 42,822.17円	1株当たり純資産額 36,360.17円
1株当たり当期純損失金額 49,212.03円	1株当たり当期純損失金額 6,497.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
当期純損失(千円)	△653,598	△90,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△653,598	△90,137
期中平均株式数(株)	13,281	13,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数441株)及び新株予約権4種類(新株予約権の数982個)。	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数434株)及び新株予約権5種類(新株予約権の数1,453個)。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 当社は、平成18年7月13日開催の当社取締役会において、台湾法人であるAPE Inc. (猿人在線有限公司)の株式を譲り受けることに関する契約を締結する旨を決議いたしました。出資の主な内容は下記の通りです。</p> <p>①出資の目的 当社グループではオンラインゲーム事業の海外展開を積極的に推進しております。オンラインゲーム先進地域である香港、東南アジアにおけるオンラインゲーム事業の展開強化のため出資を決定いたしました。</p> <p>②株式取得の相手先 Anaheim Electronics Inc. (安納漢電子有限公司)</p> <p>③取得する株式の会社の名称、事業内容、規模 名 称：APE Inc. (猿人在線有限公司) 事業内容：インターネットサービス事業、ソフトウェアサービス事業 資 本 金：NT\$34,240,000</p> <p>④株式取得の時期 平成18年7月31日</p> <p>⑤取得する株式の数、取得価額、持分比率 株 数：2,558,948株 取得価額：NT\$32,250,000 持分比率：41.37%</p> <p>⑥当社より取締役2名、監査役1名を派遣いたします。</p>	<p>1 会社分割及び株式譲渡 当社は、平成19年1月22日開催の取締役会において平成19年3月1日付で当社のオンラインゲーム事業を会社分割し、新設会社である(株)UTDエンターテインメントへ承継し、同日付で同新設会社の全株式を(株)インデックス・ホールディングスへ譲渡することを決議いたしました。詳細は下記の通りです。</p> <p>①会社分割の理由 当社グループは、オンラインゲーム事業を戦略的投資事業として推進してまいりましたが、市場環境の変化及び競争の激化等により更なる資本投下が必要な状況となって参りました。一方、コミュニティ事業においては認知度の広がりにより市場性が増しております。このような状況の下、当社ではオンラインゲームから退き、コミュニティ事業に資本を集中させ経営基盤を安定化させる判断に至りました。</p> <p>②分割会社の事業内容、規模 事業内容：オンラインゲーム事業全般 平成18年5月期売上高：230百万円</p> <p>③会社分割の形態 当社を分割会社とし、新たに設立する(株)UTDエンターテインメントを承継会社とする分社型新設分割方式(物的分割)。</p> <p>④会社分割に係る分割会社の名称又は承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額、従業員数等 ・分割会社の名称：(株)ガイアックス ・承継会社の名称：(株)UTDエンターテインメント ・承継会社の資産・負債の額 資産総額 220百万円 (予定) 負債総額 25百万円 (予定) ・従業員数：16名 (予定)</p> <p>⑤会社分割の時期 平成19年3月1日 (予定)</p> <p>⑥株式譲渡を行う相手会社の名称 (株)インデックス・ホールディングス</p> <p>⑦株式譲渡を行う事業の内容、規模 (株)UTDエンターテインメントの全株式</p> <p>⑧株式譲渡の時期 平成19年3月1日(予定)</p> <p>⑨譲渡価額 268百万円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2 ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成18年8月30日開催の第8回定時株主総会において、当社取締役、執行役及び従業員ならびに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決定いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1株式の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式600株を上限とする</p> <p>(3) 新株予約権の総数 600個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.50を乗じた金額若しくは300,000円のどちらか高い金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年9月1日から平成22年8月31日まで</p>	<p>2 当社は、平成19年1月22日開催の取締役会において当社の連結子会社であるGaiaX Korea Co.,Ltd.の解散を決議いたしました。</p> <p>①解散の理由 同社は当社の開発拠点として運営を行っていましたが開発業務を子会社である㈱電縁に移行したことに伴いオンラインゲームの営業拠点として営業を行ってまいりました。しかし、オンラインゲーム事業部門の新設分割並びに㈱インデックス・ホールディングスへの譲渡に伴い、当該子会社のオンラインゲーム営業拠点としての機能が不要となったため、当該子会社を解散することと致しました。</p> <p>②当該子会社の名称、事業内容、持分比率等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称：GaiaX Korea Co.,Ltd.</li> <li>・事業内容：システム開発（ただし平成17年11月より解散時まではオンラインゲーム営業拠点として運営）</li> <li>・持分比率：100%</li> <li>・規模：平成18年3月期売上高：616百万ウォン（80百万円）</li> </ul> <p>③解散の時期 平成19年5月上旬（予定）</p> <p>④撤退による事業への影響 当該子会社はシステム開発業務、オンラインゲームの営業双方の業務において当社以外の外部への売上は発生しておらず、連結での売上への影響はございません。</p>

## 7. 役員の変動

記載が可能になり次第「決算発表の追加(役員の変動)」として開示いたします。  
なお、追加開示の時期は平成19年3月1日を予定しております。